



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月7日

上場会社名 安田倉庫株式会社
コード番号 9324 URL <https://www.yasuda-soko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 一成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 荒川 昌幸
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3452-7311

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	67,384	12.8	2,642	4.3	3,951	4.6	2,302	2.5
2023年3月期	59,756	12.7	2,534	12.9	3,776	6.5	2,245	21.8

(注) 包括利益 2024年3月期 17,227百万円 (436.1%) 2023年3月期 3,213百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	79.51		2.7	2.1	3.9
2023年3月期	77.54		3.0	2.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	211,656	93,792	44.1	3,224.87
2023年3月期	166,777	77,372	46.2	2,658.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 93,405百万円 2023年3月期 76,994百万円

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,884	15,773	12,027	17,344
2023年3月期	6,547	11,889	2,123	15,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		12.50		13.50	26.00	756	33.5	1.0
2024年3月期		13.50		14.50	28.00	814	35.2	1.0
2025年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		34.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	6.4	1,000	12.4	1,650	12.5	1,000	14.9	34.53
通期	72,000	6.8	2,800	5.9	4,000	1.2	2,550	10.7	88.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名 YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.、YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD.)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	30,360,000 株	2023年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,396,002 株	2023年3月期	1,395,882 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,964,012 株	2023年3月期	28,962,768 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,315	0.1	2,153	15.9	3,885	10.6	2,609	5.5
2023年3月期	38,289	7.7	1,857	1.3	3,513	4.2	2,472	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	90.10	
2023年3月期	85.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	193,893	90,170	46.5	3,113.18
2023年3月期	155,173	73,962	47.7	2,553.58

(参考) 自己資本 2024年3月期 90,170百万円 2023年3月期 73,962百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 b. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報)	26
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の先行き懸念など景気の下振れリスクはあるものの、賃上げや企業の投資意欲の高まりなどデフレ脱却に向けて前向きな動きもみられました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物ともに荷動きは低調に推移し、海上・航空運賃の下落、エネルギー・原材料価格高騰の影響や労働力不足への対応など予断を許さない状況であり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は高い水準が続いており、依然として厳しさの残る状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の増強など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努め、事業拡大を推進してきました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、物流事業、不動産事業とも堅調に推移したことに加え、利益向上やコスト構造改革の取り組みにより、営業収益は、前年同期比7,627百万円増（12.8%増）の67,384百万円、営業利益は、前年同期比108百万円増（4.3%増）の2,642百万円、経常利益は、前年同期比174百万円増（4.6%増）の3,951百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比56百万円増（2.5%増）の2,302百万円と増収増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、海上運賃の下落により国際貨物取扱料が減少したものの、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大、倉庫・輸配送ネットワークの拡充などにより倉庫保管料、作業料、陸運料で増収となり、営業収益は前年同期比7,815百万円増（14.5%増）の61,600百万円、セグメント利益は前年同期比387百万円増（13.1%増）の3,346百万円となりました。

不動産事業では、既存施設の稼働率向上により不動産賃貸料は堅調に推移しましたが、施工工事の減少により営業収益は前年同期比278百万円減（4.3%減）の6,247百万円、セグメント利益は前年同期比20百万円減（1.0%減）の2,041百万円となりました。

b. 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外景気の下振れリスクや物価動向、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要ですが、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、賃上げに伴う消費マインドの改善や株高による資産効果などにより、景気の回復が期待されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では物価上昇や消費低迷による荷動きの減速は懸念されますが、国内貨物・輸出入貨物ともに輸送量の回復が期待され、また、不動産業界では新規供給による空室率の上昇が懸念されるものの、オフィス需要は堅調に推移するものと予測しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、事業体制の構築と更なる成長を目指し、2030年のあるべき姿を描いた「長期ビジョン2030」を実現するための計画として中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を掲げ、成長を目指してまいります。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の拡充など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努めてまいります。

当社グループの次期連結会計年度の通期業績見通しは、既存施設の収益力向上や新規施設の稼働、輸配送ネットワークの拡充など事業基盤の強化により、営業収益は72,000百万円（前期比6.8%増）、営業利益は2,800百万円（前期比5.9%増）、経常利益は4,000百万円（前期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,550百万円（前期比10.7%増）を見込んでおります。

なお、連結業績見通しは、現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、今後様々な要因によって当予想は変動する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に投資有価証券の時価評価の増加と企業結合による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ44,878百万円増の211,656百万円となりました。

負債については、短期借入金の返済による減少もありましたが、主に長期借入金の調達及び投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ28,458百万円増の117,863百万円となりました。

純資産については、主にその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16,420百万円増の93,792百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント減の44.1%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は49.4%となります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,242百万円増の17,344百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保等により5,884百万円増（前年同期は6,547百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得や事業譲受及び子会社株式取得による支出等により15,773百万円減（前年同期は11,889百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の調達や社債の発行等により12,027百万円増（前年同期は2,123百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%) ①	51.6	46.9	46.2	44.1
自己資本比率 (%) ②	-	54.0	52.9	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.1	17.6	18.0	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.1	12.0	9.1	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	13.3	11.1	8.5

(注) 1. 資本性を併せ持つ負債（劣後特約付ローン）

借入実行日	借入金額 (百万円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (百万円)
2022年2月28日	15,000	75	11,250

2. 自己資本比率①：自己資本／総資産

自己資本比率②：自己資本（劣後特約付ローンの資本性考慮後）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は、2021年3月期第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数140,400株）を期末自己株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに安定的且つ継続的に利益を還元していくこと、及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向30%以上を目標に配当を実施する考えであります。当社は、第151期（2019年3月期）以降、毎年着実な増配を実施しており、今後も継続した増配を目指していく所存であります。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金13.5円及び期末配当金14.5円を合わせて28円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり年間配当金については、中間配当金15.0円及び期末配当金15.0円を合わせて30円を予定しております。

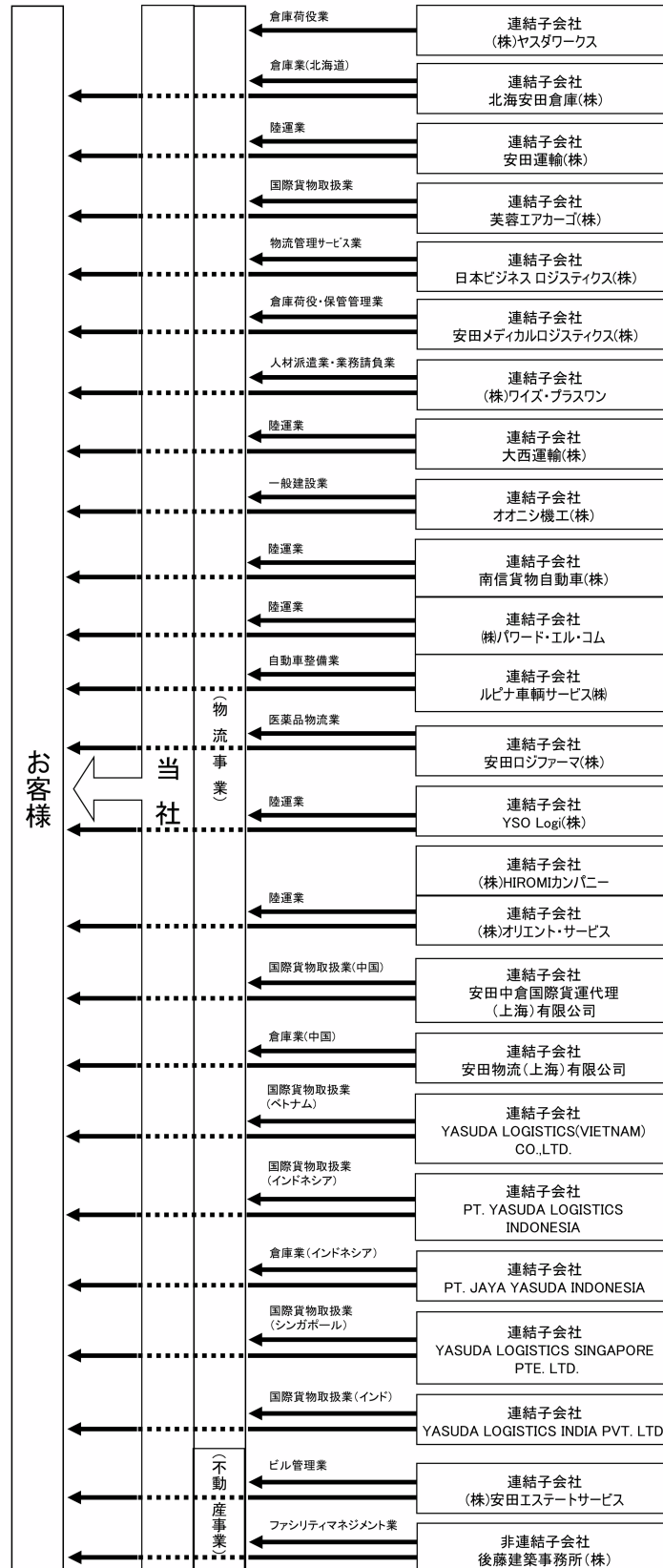
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社26社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。主な子会社とその主要な事業内容は以下のとおりです。

＜物流事業＞	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業
	安田運輸株式会社	陸運業
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業
	安田メディカルロジスティクス株式会社	倉庫荷役・保管管理業
	株式会社ワイズ・プラスワン	人材派遣業・業務請負業
	大西運輸株式会社	陸運業
	オオニシ機工株式会社	一般建設業
	南信貨物自動車株式会社	陸運業
	株式会社パワード・エル・コム	陸運業
	ルピナ車輛サービス株式会社	自動車整備業
	安田ロジファーマ株式会社	医薬品物流業
	YSO Logi株式会社	陸運業
	株式会社HIROMIカンパニー	持株会社（注）10
	株式会社オリエント・サービス	陸運業
	安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国における国際貨物取扱業
	安田物流（上海）有限公司	中国における倉庫業
	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムにおける国際貨物取扱業
	PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA	インドネシアにおける国際貨物取扱業
	PT. JAYA YASUDA INDONESIA	インドネシアにおける倉庫業
	YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールにおける国際貨物取扱業
	YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD.	インドにおける国際貨物取扱業
＜不動産事業＞	株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業
	後藤建築事務所株式会社	ファシリティマネジメント業

上記＜物流事業＞、＜不動産事業＞は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。
 2. 株式会社パワード・エル・コム、ルピナ車輛サービス株式会社は南信貨物自動車株式会社の100%子会社であります
 3. 2023年4月に、当社は、OSO株式会社(現・YSO Logi株式会社)の全株式を取得しました。

4. 2023年6月に、当社は、YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD. を設立しました。
5. 2023年7月に、当社は、YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD. を設立しました。
6. 2023年10月に、エーザイ物流株式会社は安田ロジファーマ株式会社に商号を変更しました。
7. 2023年12月に、南信貨物自動車株式会社は同社子会社である城南運送株式会社を吸収合併しました。
8. 2024年3月に、当社は、後藤建築事務所株式会社の全株式を取得しました。
9. 2024年3月に、当社は株式会社HIROMIカンパニーの全株式を取得しました。
10. 株式会社HIROMIカンパニーは株式会社オリエント・サービスの株式を保有する持株会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,139	17,389
受取手形及び営業未収金	9,586	13,232
商品	3,025	2,471
その他	1,023	2,127
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,771	35,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,463	114,860
減価償却累計額	△63,595	△66,149
建物及び構築物(純額)	36,867	48,711
機械装置及び運搬具	12,404	13,669
減価償却累計額	△10,036	△10,920
機械装置及び運搬具(純額)	2,368	2,748
工具、器具及び備品	4,856	5,074
減価償却累計額	△3,950	△4,179
工具、器具及び備品(純額)	906	894
土地	37,036	43,489
建設仮勘定	3,054	431
有形固定資産合計	80,233	96,274
無形固定資産		
のれん	3,146	4,986
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	1,238	1,003
ソフトウェア仮勘定	4	30
その他	3,324	2,147
無形固定資産合計	8,729	9,183
投資その他の資産		
投資有価証券	45,666	66,545
繰延税金資産	584	589
退職給付に係る資産	672	1,338
その他	2,138	2,543
貸倒引当金	△19	△36
投資その他の資産合計	49,042	70,979
固定資産合計	138,005	176,438
資産合計	166,777	211,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,721	7,262
短期借入金	10,320	4,526
1年内償還予定の社債	62	282
1年内返済予定の長期借入金	2,631	5,029
未払法人税等	534	524
未払費用	1,692	1,861
その他	2,286	2,846
流動負債合計	22,249	22,333
固定負債		
社債	10,299	16,537
長期借入金	35,980	50,675
繰延税金負債	13,409	20,533
退職給付に係る負債	2,194	2,190
長期預り敷金保証金	4,081	4,189
その他	1,190	1,403
固定負債合計	67,155	95,530
負債合計	89,404	117,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	41,595	43,112
自己株式	△1,175	△1,175
株主資本合計	46,836	48,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,430	43,822
為替換算調整勘定	67	242
退職給付に係る調整累計額	660	986
その他の包括利益累計額合計	30,157	45,051
非支配株主持分	378	387
純資産合計	77,372	93,792
負債純資産合計	166,777	211,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
保管料	8,551	10,003
倉庫作業料	8,977	9,591
陸運料	21,854	27,185
国際貨物取扱料	9,003	7,283
物流賃貸料	1,832	1,934
不動産賃貸料	4,759	4,678
その他	4,777	6,707
営業収益合計	59,756	67,384
営業原価		
作業費	25,160	27,220
人件費	12,703	13,756
賃借料	3,438	4,093
租税公課	1,117	1,257
減価償却費	3,413	3,777
その他	7,251	9,275
営業原価合計	53,085	59,381
営業総利益	6,671	8,003
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,637	2,188
福利厚生費	270	351
退職給付費用	57	57
減価償却費	190	472
支払手数料	466	564
租税公課	156	176
その他	1,358	1,550
販売費及び一般管理費合計	4,136	5,360
営業利益	2,534	2,642
営業外収益		
受取利息	4	28
受取配当金	1,699	1,978
雑収入	161	237
営業外収益合計	1,864	2,245
営業外費用		
支払利息	582	714
借入関連費用	29	129
社債発行費	-	42
雑支出	9	49
営業外費用合計	622	936
経常利益	3,776	3,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	113
投資有価証券売却益	-	2
その他	-	12
特別利益合計	17	128
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産廃棄損	254	477
損害賠償金	-	107
特別損失合計	260	584
税金等調整前当期純利益	3,534	3,494
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,192
法人税等調整額	△7	△18
法人税等合計	1,238	1,174
当期純利益	2,295	2,320
非支配株主に帰属する当期純利益	49	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,245	2,302

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,295	2,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	14,392
為替換算調整勘定	135	188
退職給付に係る調整額	284	326
その他の包括利益合計	917	14,907
包括利益	3,213	17,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,153	17,196
非支配株主に係る包括利益	59	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,814	40,091	△1,180	45,328
当期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する当期純利益			2,245		2,245
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,503	4	1,508
当期末残高	3,602	2,814	41,595	△1,175	46,836

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,932	△58	375	29,249	338	74,916
当期変動額						
剰余金の配当						△742
親会社株主に帰属する当期純利益						2,245
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	125	284	907	39	947
当期変動額合計	497	125	284	907	39	2,456
当期末残高	29,430	67	660	30,157	378	77,372

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,814	41,595	△1,175	46,836
当期変動額					
剰余金の配当			△785		△785
親会社株主に帰属する当期純利益			2,302		2,302
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,517	△0	1,516
当期末残高	3,602	2,814	43,112	△1,175	48,353

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,430	67	660	30,157	378	77,372
当期変動額						
剰余金の配当						△785
親会社株主に帰属する当期純利益						2,302
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,392	174	326	14,893	9	14,903
当期変動額合計	14,392	174	326	14,893	9	16,420
当期末残高	43,822	242	986	45,051	387	93,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,534	3,494
減価償却費	3,603	4,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	17
退職給付に係る資産負債の増減額	△33	△199
受取利息及び受取配当金	△1,703	△2,007
支払利息	582	714
固定資産廃棄損	254	477
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△112
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2
長期前払費用償却額	32	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△628	△2,961
棚卸資産の増減額 (△は増加)	186	554
仕入債務の増減額 (△は減少)	312	2,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△211	△205
未払費用の増減額 (△は減少)	83	39
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	108	108
その他	645	△580
小計	6,756	5,806
利息及び配当金の受取額	1,703	2,006
利息の支払額	△587	△695
法人税等の支払額	△1,324	△1,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,547	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△9
定期預金の払戻による収入	-	57
有形固定資産の取得による支出	△5,787	△12,509
有形固定資産の売却による収入	24	191
無形固定資産の取得による支出	△751	△166
投資有価証券の取得による支出	△100	△173
投資有価証券の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,034	△1,276
事業譲受による支出	-	△1,431
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13	△19
長期前払費用の取得による支出	△61	△21
その他	△152	△417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,889	△15,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,480	4,577
短期借入金の返済による支出	△530	△10,549
長期借入れによる収入	300	16,184
長期借入金の返済による支出	△3,105	△3,528
社債の発行による収入	-	6,457
社債の償還による支出	△62	△82
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△742	△784
非支配株主への配当金の支払額	△20	△21
その他	△196	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,123	12,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,098	2,242
現金及び現金同等物の期首残高	18,199	15,101
現金及び現金同等物の期末残高	15,101	17,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

24社

連結子会社の名称

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、(株)ワイズ・プラスワン、大西運輸(株)、オオニシ機工(株)、南信貨物自動車(株)、(株)パワード・エル・コム、ルピナ車輛サービス(株)、安田ロジファーマ(株)、YSO Logi (株)、(株)HIROMIカンパニー、(株)オリエント・サービス、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA、PT. JAYA YASUDA INDONESIA、YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.、YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD.、(株)安田エステートサービス

上記のうち、YSO Logi (株)と(株)HIROMIカンパニーについては全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、(株)HIROMIカンパニーの全株式を取得したことに伴い、同社の100%子会社である(株)オリエント・サービスも連結の範囲に含めております。また、YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.、YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD. を設立し、連結の範囲に含めております。

城南運送(株)は、当社の100%子会社である南信貨物自動車(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は後藤建築事務所(株)です。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社は後藤建築事務所(株)です。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA、PT. JAYA YASUDA INDONESIA、YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.、YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD. の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

b. 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

a. 物流事業に係る収益

物流事業に係る収益には、主に当社倉庫内での貨物の保管、倉庫内作業、貨物の配送、国際貨物取扱等が含まれます。これらの取引は顧客との契約に基づき、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

b. 不動産事業に係る収益

不動産事業に係る収益には、主に不動産賃貸、不動産開発、ビルメンテナンス等による手数料等が含まれます。不動産賃貸業務についてはリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。不動産開発、ビルメンテナンス等による手数料等は顧客との契約に基づき、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c.ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1.非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	30百万円	198百万円
2.偶発債務		
当社の従業員の銀行借入及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
従業員	0百万円	0百万円
株式会社三栄急送	一百万円	15百万円
株式会社オリエント・ホールディングス	一百万円	52百万円
3.担保に供されている資産		
有形固定資産	242百万円	2,008百万円
4.連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	一百万円	48百万円

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	699百万円	20,706百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	699百万円	20,706百万円
税効果額	△202百万円	△6,314百万円
その他有価証券評価差額金	497百万円	14,392百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	135百万円	188百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	484百万円	565百万円
組替調整額	△74百万円	△95百万円
税効果調整前	410百万円	470百万円
税効果額	△125百万円	△143百万円
退職給付に係る調整額	284百万円	326百万円
その他の包括利益合計	917百万円	14,907百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,401,282	—	5,400	1,395,882

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式140,400株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,400株は、「株式給付信託 (BBT)」の給付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	13.0	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	363	12.5	2022年9月30日	2022年12月5日

(注) 1. 2022年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	392	13.5	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,395,882	120	—	1,396,002

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式140,400株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	13.5	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	392	13.5	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 1. 2023年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2023年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	422	14.5	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金期末残高	15,139百万円	17,389百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△37百万円	△45百万円
現金及び現金同等物の期末残高	15,101百万円	17,344百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	44,910	2,563	42,347
債券	-	-	-
小計	44,910	2,563	42,347
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	163	185	△22
債券	-	-	-
小計	163	185	△22
合計	45,074	2,749	42,324

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 591百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、
上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	65,734	2,688	63,045
債券	-	-	-
小計	65,734	2,688	63,045
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	51	65	△13
債券	-	-	-
小計	51	65	△13
合計	65,785	2,753	63,031

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 759百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、
上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式等	-	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式等	3	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は2,090百万円（営業利益に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,076	26,554
期中増減額	△521	△36
期末残高	26,554	26,518
期末時価	57,323	59,075

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持更新に係るものであり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書（時点修正したものを含む）に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	53,767	5,989	59,756	—	59,756
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	535	552	(552)	—
計	53,784	6,525	60,309	(552)	59,756
セグメント利益	2,958	2,062	5,020	(2,486)	2,534
セグメント資産	88,321	28,583	116,904	49,872	166,777
その他の項目					
減価償却費	2,606	869	3,475	127	3,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,125	429	5,555	503	6,058

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,486百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,459百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額49,872百万円は、セグメント間取引消去△588百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,460百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「企業結合等関係」に記載のとおり、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	61,581	5,803	67,384	—	67,384
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	18	443	462	(462)	—
計	61,600	6,247	67,847	(462)	67,384
セグメント利益	3,346	2,041	5,387	(2,744)	2,642
セグメント資産	112,964	28,887	141,852	69,804	211,656
その他の項目					
減価償却費	3,171	866	4,038	211	4,249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,537	994	13,531	32	13,564

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,744百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,748百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額69,804百万円は、セグメント間取引消去△663百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,468百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	113	—	—	113
当期末残高	3,146	—	—	3,146

(注) 「企業結合等関係」に記載のとおり、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。なお、会計処理の確定により、のれんの金額は、1,493百万円減少しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	356	—	—	356
当期末残高	4,986	—	—	4,986

(注) のれんの未償却残高には、当連結会計年度の株式取得による企業結合において発生した、取得原価の配分が完了していない、暫定的に算定されたのれんの金額が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年3月31日に行われた当社とエーザイ物流株式会社（現・安田ロジファーマ株式会社）との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,011百万円は、会計処理の確定により1,493百万円減少し、2,518百万円となっております。また、前連結会計年度末の無形固定資産その他は2,265百万円、繰延税金負債は772百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,658.28円	3,224.87円
1株当たり当期純利益金額	77.54円	79.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」が保有している当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度末140,400株、当連結会計年度末140,400株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末141,750株、当連結会計年度末140,400株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,245	2,302
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,245	2,302
期中平均株式数 (株)	28,962,768	28,964,012

(重要な後発事象)

特記事項はありません。